

四半期報告書

(第17期第3四半期)

アイティメディア株式会社

(E05686)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	アイティメディア株式会社
【英訳名】	ITmedia Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大槻 利樹
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目1番22号
【電話番号】	03-6824-9393(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加賀谷 昭大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目1番22号
【電話番号】	03-6824-9396
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加賀谷 昭大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,263,766	3,168,220	3,163,396
経常利益 (千円)	335,137	597,696	506,704
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	193,508	402,870	293,566
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	252,496	403,538	352,209
純資産額 (千円)	4,152,066	4,545,166	4,251,762
総資産額 (千円)	4,535,697	5,104,874	4,853,188
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.09	20.74	15.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.02	—	15.18
自己資本比率 (%)	91.5	89.0	87.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	415,931	428,125	642,278
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	340,604	△617,013	318,535
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△17,763	△111,002	△19,240
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,706,325	2,609,235	2,909,126

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.79	8.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第17期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当社は平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成27年10月1日付けで株式会社ユーザラス（平成28年1月1日付けで発注ナビ株式会社へ商号変更）の全株式を取得したため、連結子会社にしております。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであり、その収益モデルはメディア広告が中心でありましたが、インターネット専門メディアならではの革新による、収益モデルの多元化を志向してきました。近年その成果として、リードジェネレーション※モデル(以下、「リードジェンモデル」という。)を確立し、メディア広告モデルと共に当社の収益モデルの両輪と位置付けております。

さらに、平成27年4月1日付にて株式会社リクルートホールディングスより「キーマンズネット」を譲受けたこと並びに平成27年10月1日付にて株式会社ユーザラスの全株式を取得したことにより、リードジェンモデルの事業規模を拡大し、「TechTarget ジャパン」との統合的な運営、最新のテクノロジーやデータの活用によるリードジェンモデルの高度化を図ることにより、当社グループの中長期的な成長を実現してまいります。

収益モデル別のメディア・サービス概要は以下のとおりであります。

収益モデル	顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
リードジェンモデル	IT&ビジネス分野	「TechTarget ジャパン」	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
		「キーマンズネット」		
		「発注ナビ」	情報システム開発会社 検索・比較サービス	企業の情報システム開発の発注担当者
		「ITmedia マーケティング」	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
メディア広告モデル	IT&ビジネス分野	「@IT」 「@IT自分戦略研究所」	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
		「ITmedia ニュース」 「ITmedia エンタープライズ」 「ITmedia エグゼクティブ」	IT関連ニュース及び企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者及び管理者
		「ITmedia ビジネスオンライン」	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
	産業テクノロジー分野	「MONOist」 「EE Times Japan」 「EDN Japan」	産業テクノロジー分野の最新技術解説並びに会員サービス	製造業を中心とした技術者
		「スマートジャパン」	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
	コンシューマー分野	「ITmedia Mobile」 「ITmedia PC USER」 「ITmedia LifeStyle」 「ITmedia デジカメプラス」 「ITmedia ヘルスケア」	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
		「ねとらぼ」	ネット上の旬な話題の提供	流行に敏感なインターネットユーザー

※ リードジェネレーション：Webサイトでのコンテンツ掲載や展示会への出展、セミナー開催などを通じて見込み客の情報を獲得するマーケティングの手法。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策と世界経済の回復を背景に、円安や株高の基調が維持され、原油価格の下落も後押しとなったことで、企業業績を中心に景気の緩やかな回復傾向が継続しました。先行きについては、中国経済の混乱・成長鈍化、欧州経済の不安化が懸念されるなど、リスク要因が明らかになっておりますが、今後も世界経済は緩やかな回復基調を維持し、わが国においても回復基調が続くものと思われま

す。当社グループの主要顧客であるIT&ビジネス分野では、国内IT投資が堅調に推移し、広告出稿意欲の改善が継続しております。産業テクノロジー分野では、電子部品需要が世界的に回復傾向であることに加え、円安により自動車関連業を中心とした輸出企業において業績が改善し、広告出稿意欲が高まっています。コンシューマー分野では、iPhone 6s、Windows 10など注目度の高い製品／サービスが断続的に発表されている一方で、国内大手家電メーカーの一部が不調に陥るなど濃淡があります。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであり、その収益モデルはメディア広告が中心でありましたが、インターネット専門メディアならではの革新を図り、収益モデルの多元化を志向してきました。近年その成果として、リードジェネレーションモデル(以下、「リードジェンモデル」という。)を確立し、メディア広告モデルと共に当社の収益モデルの両輪と位置付けております。

平成27年4月1日付にて株式会社リクルートホールディングスより「キーマンズネット」事業を譲り受けたこと、また、平成27年10月1日付にて株式会社ユーザラス(現発注ナビ株式会社)の全株式を取得したことにより、リードジェンモデルの事業規模が大きく拡大しており、今後はさらに「TechTargetジャパン」も含めた各メディアの統合的な運営、最新のテクノロジーやデータの活用によるリードジェンモデルの高度化を図ることにより、当社グループの中長期的な成長を実現してまいります。

こうした状況下におきまして、当社グループでは、成長戦略のとおり、需要が拡大するリードジェンモデルの販売に注力し、従来からの主力メディアである「TechTargetジャパン」に加え、「キーマンズネット」が期待通りの貢献を果たしたことで、大きな成長を実現しました。一方のメディア広告モデルについても、IT&ビジネス分野がけん引する形で成長しており、リードジェンモデルと合わせて収益の両輪が共に拡大しました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は31億68百万円(前年同期比40.0%増)、営業利益は5億92百万円(同86.7%増)、経常利益は5億97百万円(同78.3%増)及び親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2百万円(同108.2%増)となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。なお、収益モデル別の当第3四半期連結累計期間の業績概要は以下のとおりであります。

(リードジェンモデル)

当社の中期的な成長軸と位置付けているリードジェンモデルにおきましては、前年同四半期連結累計期間より増収増益し、売上高は13億46百万円、営業利益2億90百万円となりました。主力メディアであるTechTargetジャパンが成長を継続、バーチャルイベント関連の売上も増加を続けている上に、当期よりキーマンズネットが加わったことで、事業規模が大きく拡大しております。

(メディア広告モデル)

メディア広告モデルにおきましては、前年同四半期連結累計期間より増収増益し、売上高は18億21百万円、営業利益3億1百万円となりました。ITエキスパート向けのメディア「@IT(アットマーク・アイティ)」を中心にIT&ビジネス分野が増収をけん引、領域拡大を図ってきた産業テクノロジー分野も順調に成長を続けております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は51億4百万円（前連結会計年度比2億51百万円増）となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金の減少2億99百万円及び無形固定資産の増加5億85百万円であります。

負債合計は5億59百万円（同41百万円減）となりました。主な増減の内訳は、未払法人税の減少90百万円及び賞与引当金の減少66百万円であります。

純資産合計は45億45百万円（同2億93百万円増）となりました。主な増減の内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加4億2百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少1億10百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億99百万円減少し、26億9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は4億28百万円となり、前年同四半期と比べ12百万円増加いたしました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上5億97百万円及び法人税等の支払額2億24百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は6億17百万円となり、前年同四半期と比べ9億57百万円減少いたしました。主な内訳は、投資有価証券の償還による収入2億円、事業譲受による支出6億5百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億32百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は1億11百万円となり、前年同四半期と比べ93百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額1億9百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,731,000	19,731,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	19,731,000	19,731,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日(注)	13,154,000	19,731,000	—	1,670,507	—	1,714,040

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値は株式分割前の株式数で記載しております。

①【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,576,400	65,764	—
単元未満株式	普通株式 600	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,577,000	—	—
総株主の議決権	—	65,764	—

②【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
（自己保有株式） アイティメディア株式会社	東京都港区赤坂八丁目 1番22号	100,500	—	100,500	1.53
計	—	100,500	—	100,500	1.53

（注）上記の株式数には、単元未満株式33株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,809,126	2,509,235
受取手形及び売掛金	574,024	620,382
有価証券	600,000	600,000
仕掛品	4,811	9,144
その他	126,204	125,422
貸倒引当金	△4,616	△4,623
流動資産合計	4,109,551	3,859,561
固定資産		
有形固定資産	91,170	80,412
無形固定資産		
のれん	—	370,450
その他	88,490	303,616
無形固定資産合計	88,490	674,066
投資その他の資産		
投資有価証券	466,577	303,911
その他	97,399	186,923
投資その他の資産合計	563,976	490,835
固定資産合計	743,637	1,245,313
資産合計	4,853,188	5,104,874
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,793	71,538
未払法人税等	154,629	64,527
賞与引当金	128,369	62,000
その他	230,196	333,333
流動負債合計	573,989	531,400
固定負債		
リース債務	4,052	4,698
資産除去債務	23,383	23,609
固定負債合計	27,436	28,308
負債合計	601,426	559,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,670,507	1,670,507
資本剰余金	1,714,040	1,714,040
利益剰余金	909,740	1,202,510
自己株式	△44,456	△44,456
株主資本合計	4,249,831	4,542,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806	1,474
その他の包括利益累計額合計	806	1,474
新株予約権	1,124	1,089
純資産合計	4,251,762	4,545,166
負債純資産合計	4,853,188	5,104,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,263,766	3,168,220
売上原価	889,814	1,210,360
売上総利益	1,373,951	1,957,860
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	452,768	521,738
賞与引当金繰入額	29,749	30,686
その他	574,102	812,837
販売費及び一般管理費合計	1,056,620	1,365,262
営業利益	317,331	592,597
営業外収益		
受取利息	16,877	11,799
その他	1,023	—
営業外収益合計	17,900	11,799
営業外費用		
支払利息	94	73
為替差損	—	1,451
持分法による投資損失	—	5,175
営業外費用合計	94	6,700
経常利益	335,137	597,696
特別利益		
投資有価証券売却益	200	—
特別利益合計	200	—
特別損失		
減損損失	※1 28,123	—
事業撤退損	※2 3,231	—
特別損失合計	31,354	—
税金等調整前四半期純利益	303,983	597,696
法人税、住民税及び事業税	47,475	130,178
法人税等調整額	63,000	64,646
法人税等合計	110,475	194,825
四半期純利益	193,508	402,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,508	402,870

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	193,508	402,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,988	668
その他の包括利益合計	58,988	668
四半期包括利益	252,496	403,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,496	403,538
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	303,983	597,696
減価償却費	52,113	67,549
のれん償却額	3,451	45,269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,510	△66,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	7
受取利息及び受取配当金	△16,877	△11,799
投資有価証券売却損益 (△は益)	△200	—
支払利息	94	73
持分法による投資損益 (△は益)	—	5,175
減損損失	28,123	—
事業撤退損	3,231	—
売上債権の増減額 (△は増加)	49,887	△46,381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,446	△4,333
仕入債権の増減額 (△は減少)	4,325	9,834
その他	69,501	44,219
小計	440,675	640,943
利息及び配当金の受取額	18,321	11,343
利息の支払額	△94	△73
法人税等の支払額	△42,971	△224,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,931	428,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	—
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△822	△1,852
無形固定資産の取得による支出	△15,951	△16,748
無形固定資産の売却による収入	9,800	—
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
投資有価証券の売却による収入	200,200	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
差入保証金の差入による支出	△2,443	△4,904
事業譲受による支出	—	△605,000
関係会社株式の取得による支出	—	△42,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	※2 △132,113
その他	△176	△14,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,604	△617,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,428	△1,991
株式の発行による収入	41,144	—
自己株式の取得による支出	△20	—
配当金の支払額	△56,458	△109,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,763	△111,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	738,772	△299,891
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,553	2,909,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,706,325	※1 2,609,235

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した株式会社ユーザラス（平成28年1月1日付で発注ナビ株式会社に商号変更）を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したナレッジオンデマンド株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
「ONETOPI」	ソフトウェア、商標権	東京都港区	18,852千円
データベース型コンテンツ管理システム	ソフトウェア	東京都港区	7,171千円
その他	ソフトウェア	東京都港区	1,072千円
	長期前払費用（1年内に費用となるべきものを含む）	東京都港区	1,026千円

当社グループは、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

また、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

「ONETOPI」等のサービス終了の決定及び一部サービスのリニューアルに伴い、当該サービスにかかる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。

※2 事業撤退損

前第3四半期連結累計期間において、「ONETOPI」サービス終了の決定に伴い発生する関連費用を特別損失として計上しました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	2,606,325千円	2,509,235千円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	300,000 "	300,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000 "	△200,000 "
現金及び現金同等物	2,706,325千円	2,609,235千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

株式の取得により新たに株式会社ユーザラス（平成28年1月1日付で発注ナビ株式会社に商号変更）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の株式の取得価額と当社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	9,000千円
固定資産	7,045 "
のれん	170,882 "
流動負債	△46,928 "
株式の取得価額	140,000千円
現金及び現金同等物	△7,886 "
差引：取得のための支出	132,113千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	25,366	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	32,325	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	58,288	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	51,811	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

取得企業の名称 株式会社ユーザラス

事業の内容 発注担当者のための会社検索・比較サイト「発注ナビ」の運営等

② 企業結合を行った主な理由

オンライン専門のメディア企業である当社は、1999年の創業以来メディア広告事業が中心でしたが、近年新たな収益の柱としてリードジェネレーション*事業（以下「リードジェン事業」）に注力しています。本件は、本年4月のキーマンズネット事業譲受けに続く、リードジェン事業拡大の一環として実施するものです。

当社が展開するリードジェン事業での取り扱い品目は、ITパッケージ製品が中心でしたが、ITシステム開発が取り扱い品目の中心である「発注ナビ」の取得により、当社のリードジェン事業の領域拡大が実現します。また、当社の運営する「ITmedia エンタープライズ」、「@IT」、「TechTarget ジャパン」、「キーマンズネット」など IT分野オンラインメディア群との連携により、「発注ナビ」の事業成長を加速させます。

*リードジェネレーション：Webサイトでのコンテンツ掲載や展示会への出展、セミナー開催などを通じて見込み客の情報を獲得するマーケティングの手法

③ 企業結合日

平成27年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 企業結合後の名称

変更ありません。

なお、株式会社ユーザラスは、平成28年1月1日付で発注ナビ株式会社へ商号変更しております。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成27年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	140,000千円
取得原価	140,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

170,882千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円09銭	20円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	193,508	402,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	193,508	402,870
普通株式の期中平均株式数(株)	19,187,202.44	19,429,401.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円02銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	127,459.94	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成27年12月1日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当について

平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 51,811千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月7日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

アイティメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 武 尚 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイティメディア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

以 上

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【会社名】	アイティメディア株式会社
【英訳名】	ITmedia Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大槻 利樹
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 加賀谷 昭大
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目1番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大槻利樹及び当社最高財務責任者加賀谷昭大は、当社の第17期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。